

たばこの健康被害軽減低減をめぐる世界の状況（GSTHR）



## より安全なニコチン製品への課税と 公衆衛生のための最適な戦略

Giorgi Mzhavanadze

3月  
2025年

その他の出版物については、[GSTHR.ORG](https://www.gsthr.org)  
にアクセスしてください



[gsthr.org](https://www.gsthr.org)



[@globalstatethr](https://twitter.com/globalstatethr)



[@gsthr](https://www.facebook.com/gsthr)



[@gsthr](https://www.youtube.com/gsthr)



[@gsthr.org](https://www.instagram.com/gsthr)



Creative Commons  
Attribution (CC BY)

課税は、伝統的なたばこ規制団体がたばこの消費をコントロールするための最も効果的な手段の1つだと長い間考えられてきました。<sup>1</sup>たばこ製品の課税には主に2つの目的があります。価格を上げて需要を減らし、製品の魅力を減少させることと、政府の収入を生み出すことです。<sup>2</sup>しかし批評家は、税金は得策ではないとしており、喫煙者が直面する経済的不平等を助長し、違法市場を促進する一因であると示唆しています。

この記事では、より安全なニコチン製品 (SNP) への課税に関する現在の世界情勢と、これが製品の流通にどのように関係しているかを検討し、ハームリダクション目標と公衆衛生を支援するための最適な課税戦略について、事実に基づいた政策提言を提供します。当社はニコチンペイプ (電子たばこ) と加熱式たばこ製品 (HTP) に主に焦点を当てています。これらは、現時点で最も多くのデータが揃っている主要なSNP製品と考えられています。ただし、ここで述べる内容は、他のSNPにも当てはまる可能性があります。

私たちの分析はたばこ税に焦点を当てています。消費税は、所得税や消費税(VAT)などの課税とは異なります。これらの広範な税とは異なり、たばこ税は特定の製品または活動を対象とするため、SNP課税政策における重要な関心領域となっています。たばこ税のより詳細な説明は、当社の最新レポート「[2024年たばこ害削減の世界情勢:状況報告書](#)」に記載されています。

## より安全なニコチン製品に対する世界の課税の現状

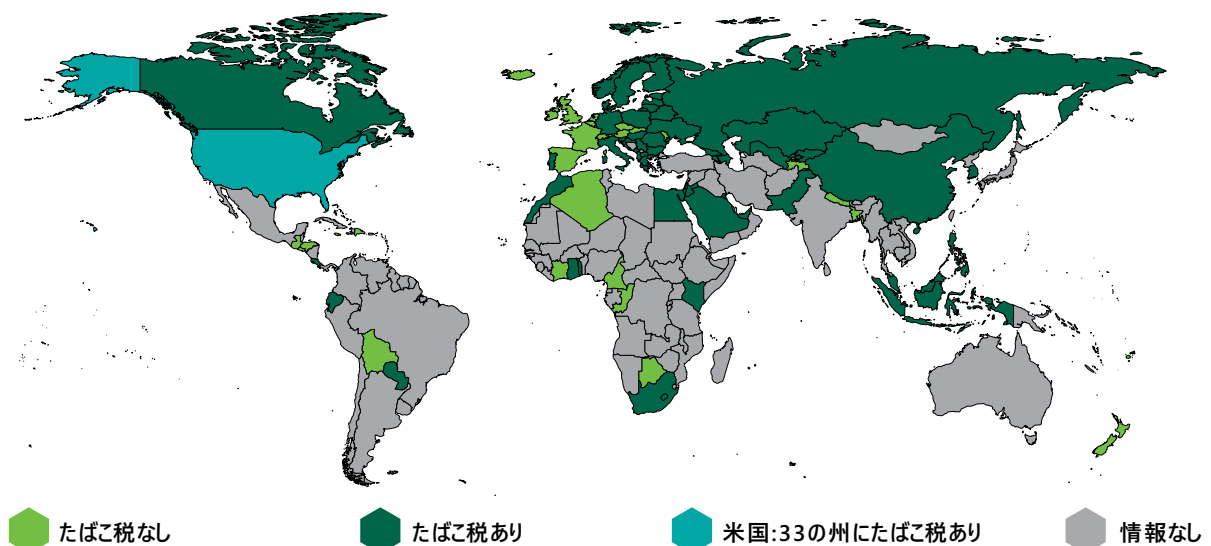
### ペイプ

イタリアは2014年にニコチン入り電子たばこにたばこ税を導入した最初の国でした。<sup>3</sup>2015年にカザフスタンとケニアがそれに続き、2016年にはラトビア、ルーマニア、スロベニアが加わりました。電子たばこの販売を許可している国の中で、少なくとも54か国 (入手可能なデータに基づく) と米国内の33の地域が、2023年までにこれらの製品にたばこ税を導入しました。<sup>4</sup>

図1.



GSTHR.ORG ペイプにたばこ税を課す国 (2023年)



データ ソース: Dauchy, E.P., および Fuss, C. (2023)。 GSTHR 2024

国税のアプローチは大きく異なります。ほとんどの国、合計37か国がすべてのリキッドに課税していますが、17か国は課税をニコチンを含むリキッドに限定しています。製品に一律の税率を課す特定たばこ税は、39か国で使用されている中でも最も一般的なアプローチです。対照的に、11か国は従価制を適用しています。ここでは、税は小売価格のパーセンテージとして計算されます。4か国は、特定課税（たばこ税）と従価課税の両方の要素を組み合わせた混合制度を採用しています。さらに、12か国が電子たばこデバイスに直接たばこ税を課しており、通常では個別に販売されるリキッドと比較して、クローズドシステムに適用される税負担が低くなります。

たばこ税負担は、小売価格に占めるたばこ税の割合として定義され、パイプに関しては世界中で大きなばらつきがあります。ベラルーシが88%という高い税負担率でトップとなり、ポルトガルが85%、ノルウェーが78%、カザフスタンが77%と続いています。（カザフスタンは2024年にニコチン入り電子たばこ製品の販売を禁止しました。）<sup>5</sup>その対極にあるコスタリカやパラグアイなどの国は、それぞれわずか4%とはるかに低く、ケニアはわずか3%、クロアチアは実質的にたばこ税をまったく課しておりません。クロアチアのケースは特に異例で、同国の税法ではリキッドに対するたばこ税が規定されているものの、その税率は現在1ミリリットル当たり0ユーロに設定されています。（図2）

オランダ、オーストリア、ベルギー、クロアチア、ルクセンブルク、スロバキア、スペイン、フランス、チェコ共和国、マルタ、アイルランド、英国を含むヨーロッパ諸国は、2023年の時点で電子たばこ製品にたばこ税を課しておらず、事実上0%パーセントを維持しています。<sup>6</sup>しかし、これらの製品に対してたばこ税を導入または導入する国が増えています。たとえば、ベルギーは2024年1月から、電子リキッドに対して1mlあたり0.15ユーロのたばこ税を導入しました。<sup>7</sup>スペインも2025年1月に、ニコチン含有量が15mgを超えるリキッドに1mlあたり0.20ユーロ、ニコチンを含まないリキッドを含む15mg以下のものには1mlあたり0.15ユーロの税を導入しました。<sup>8</sup>同様に、アイルランドと英国は、それぞれ2025年と2026年から電子たばこ製品に税金を課す計画を発表しました。<sup>9,10</sup>

## 加熱式たばこ製品（HTP）

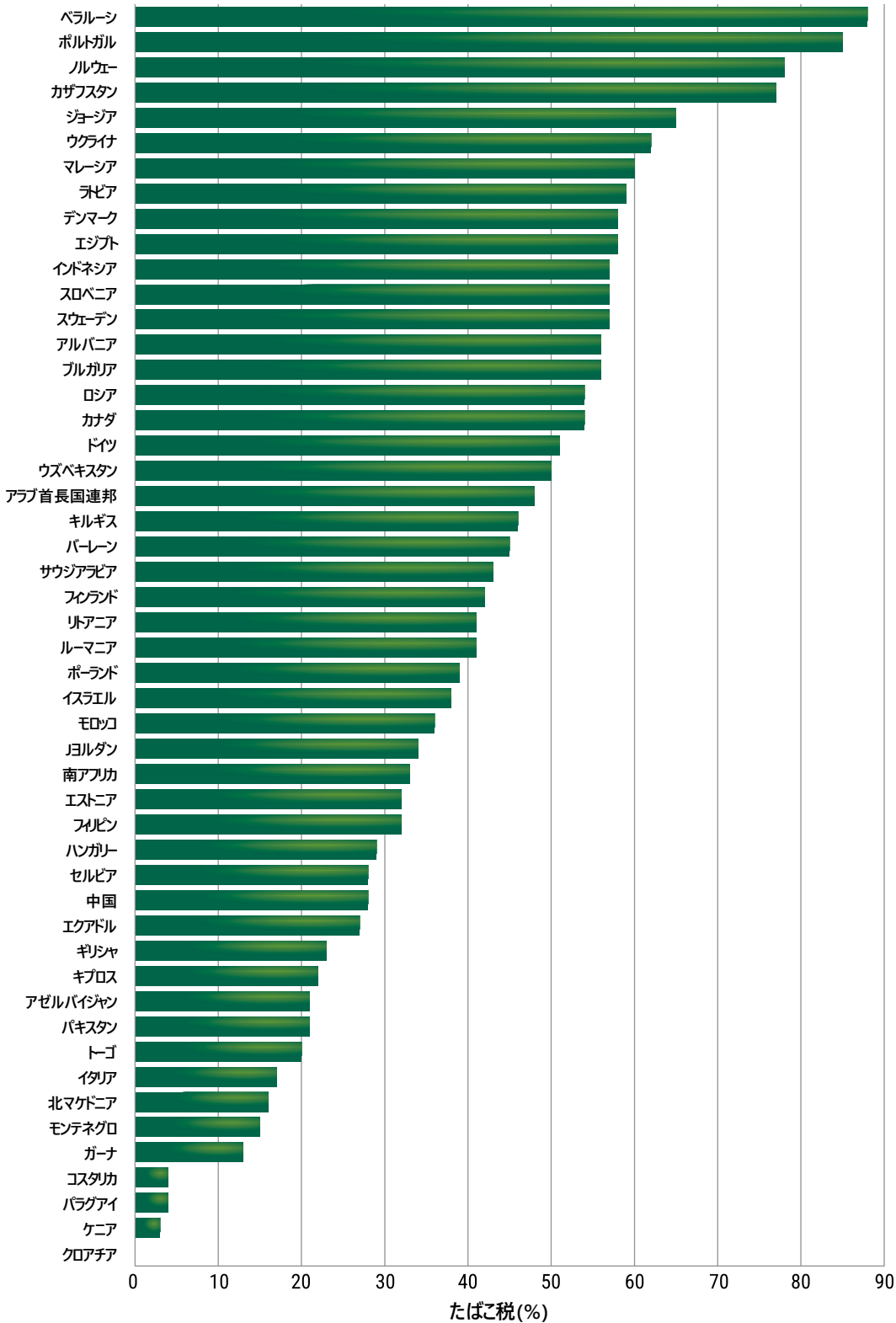
イタリアとセルビアは、HTPに対するたばこ税を最初に導入した国の1つであり、それぞれ2014年と2015年に導入しました。<sup>11</sup>しかし、その他の国では、HTPを別個のたばこ製品として分類し、特定のたばこ税を課すために税法を改正するにはるかに長い時間がかかりました。たとえば、日本ではHTPが最初に販売されてから4年後の2018年にやっとHTPにたばこ税を導入されました。2023年までに、少なくとも66か国がHTPに対してたばこ税を導入しました。<sup>12</sup>ほとんどの企業は当初、各HTPスティック内のたばこの重量に基づく定額税を採用していました。しかし、各スティックに含まれるたばこの正確な含有量を確認することが難しいため、代わりにスティックごとの課税に移行する国が増えています。

HTPの消費税負担は大きく異なります。最も高いのはパレスチナの税負担率の79%、次いでイスラエルの75%、韓国の58%、日本の55%です。下位では、フィンランドとアンドラの税負担で、それぞれわずか3%と2%です。アルメニア、アゼルバイジャン、スイスなどの他の国々も、それぞれ8%、7%、12%と比較的低い負担率を維持しています。（図3）

図2.



GSTHR.ORG リキッドに対するたばこ税負担 (2023 年)

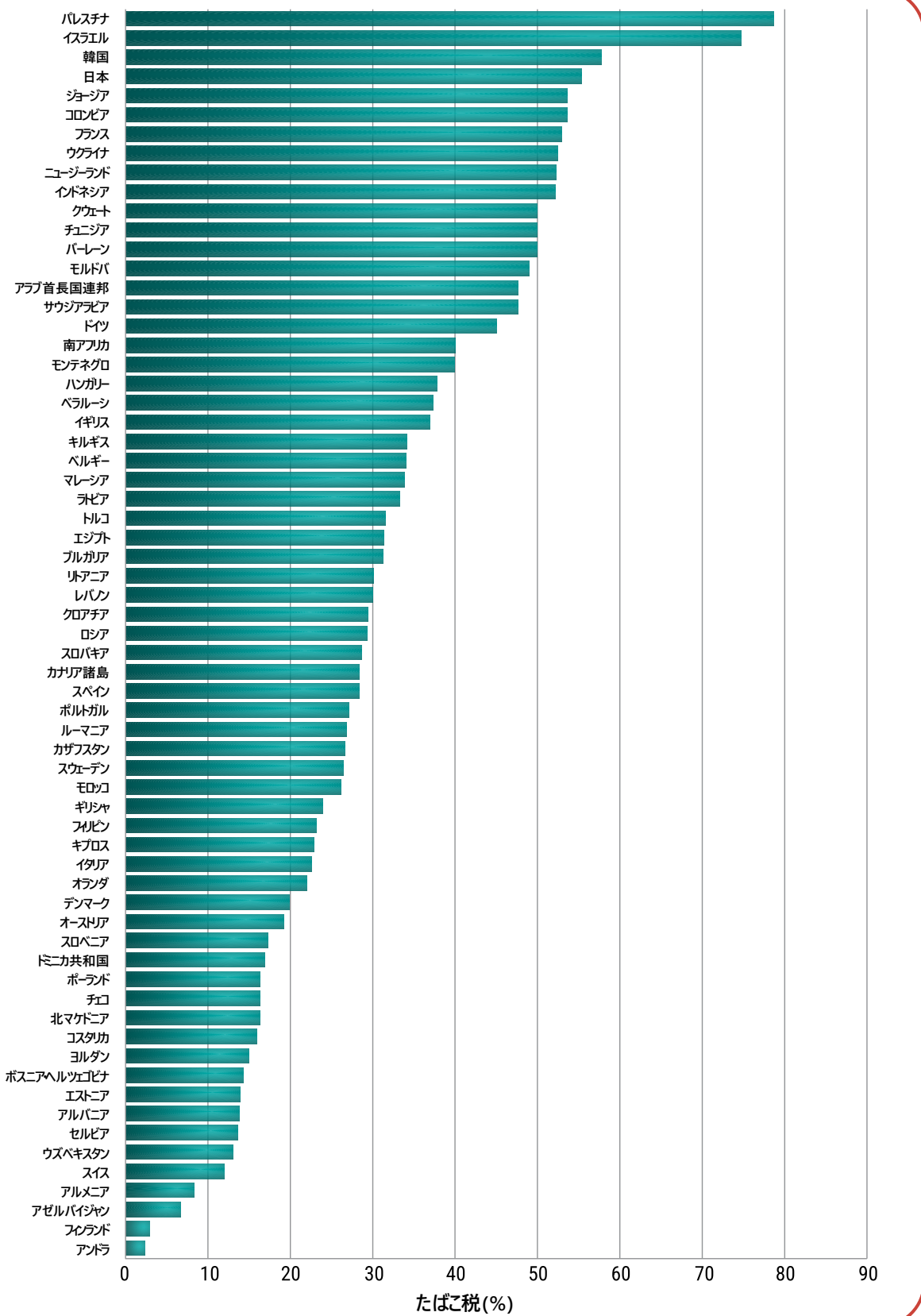


データソース: Dauchy, E.P., および Fuss, C. (2023). GSTHR 2024

図3.



GSTHR.ORG HTPスティックに対するたばこ税負担 (2023 年)



データソース: Campaign for Tobacco-Free Kids: 世界中の加熱式たばこ製品とたばこの税金と価格。GSTHR 2024

## スヌースとニコチンパウチ

スヌースやニコチンパウチの課税については、ベイプや HTPに比べて入手可能なデータが少ないですが、これはおそらく、主な市場が北米と西ヨーロッパに集中しており、あまり広く使用されていないためであると考えられます。多くの国では、これらの製品に対して明確な規制の枠組みがないか、一般的なたばこ関連法の下に含まれているか、あるいは完全に禁止されています。私たちのデータベースによると、これらの製品が合法的に入手可能でかつ規制がある国の中では、少なくとも16か国がスヌースにたばこ税を導入し、少なくとも14か国がニコチンパウチに課税しています。<sup>13</sup>これらの製品の人気が高まり、より広い市場に浸透し始めると、これらの製品にたばこ税を導入する国の数は増加すると予想されます。

## SNPと紙たばこの課税の違い

SNPの課税の分析をする上で、この課税を紙たばこの課税とどのように比較するかが重要です。紙たばこはスティック1本ごとに課税され、電子たばこのリキッドは通常1ミリリットルごとに課税され、スヌースとニコチンパウチはパウチごとに課税されるため、この比較は困難です。このような複雑さに加えて、ニコチンの濃度は製品間で大幅に異なります。HTPはスティック単位で測定され、スティックあたりのニコチン含有量は従来の紙たばこよりも少なくなります。つまり、HTPに切り替える人は、同等のニコチンを接種するために紙たばこよりも多くのスティックを消費する可能性があるということです。<sup>14</sup>

これらの違いを示すために、小売価格に占める税の割合として計算されるたばこ税負担を比較しました。これは一貫した指標の提供につながると言えます。2023年のデータを分析すると、ほとんどの国でSNPに対するたばこ税負担が紙たばこよりも低いことが明らかになりました。<sup>15</sup>しかし、15か国（50か国中）では、リキッドに対するたばこ税負担が、紙たばこのたばこ税負担を上回っています。同様に、HTPに対するたばこ税負担は、7か国で紙たばこの税負担を上回り、6か国（65か国中）では紙たばこ税と同等となっています。（図4）

SNPは一般的に紙たばこよりも優遇税が適用されますが、消費者にとって最終的に重要なのは最終小売価格であり、その価格のうち税金に起因する部分ではありません。「税率の違いが紙たばことSNPの価格差にどのように反映されるのか」という論点は非常に重要です。






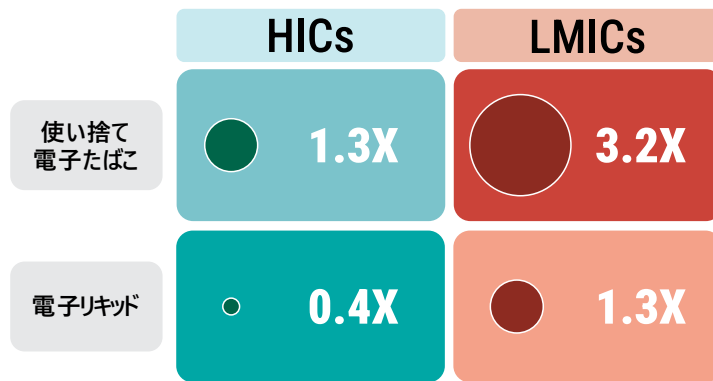
## SNPは紙たばこと比べてどれくらい手頃か

優遇税制にもかかわらず、SNPは必ず紙たばこより安いというわけではありません。45か国の紙たばこ、使い捨て電子たばこ、リキッド、充電式電子たばこの価格を比較した2017年の研究では、紙たばこの方が手頃な価格であることが多いことがわかりました。<sup>16</sup>使い捨て電子たばこは、低所得国および中所得国 (LMIC) では紙たばこの3.2倍、高所得国 (HIC) では1.3倍高価であったことがわかりました。LMICでは電子リキッドだけでも紙たばこより27%高く、HICでは紙たばこの価格のわずか44%でした。

低所得国や中所得国では、より安全なニコチン製品は紙たばこよりも高価であることが多く、手頃な価格がその導入の大きな障壁になっています。

図5.

 GSTHR.ORG 紙たばこと比較したパイプの相対価格



データソース: Liber, A.C., Drope, J.M., および Stoklosa, M. (2017)。 GSTHR 2024

充電式パイプデバイスの初期費用は、パイプに切り替える上で大きな経済的障壁となります。同じ調査では、リキッドとデバイスの両方のコストを考慮すると、ほぼすべての国で電子たばこの方が紙たばこよりも手頃な価格であることが強調されていましたが、英国は例外でした。

34か国を対象とした2019年の調査では、紙たばこよりも低い税率であるにもかかわらず、調査対象市場の半数でHTPの方が高価であることが示されました。<sup>17</sup>2023年までのデータによると、HTPは一般に高級ブランドの紙たばこよりも安いものの、ポーランド、韓国、ウズベキスタンなどの例外は残っています。<sup>18</sup>17か国では、HTPと紙たばこの価格差はわずか10%でした。しかし、英国とニュージーランドでは、HTP は大幅に安く、紙たばこの2.5分の1でした (デバイスの価格を除く)。

加熱式たばこ製品は、たばこの害を軽減する選択肢の中でも主に裕福な層が利用できるものです。

2022年の研究では、スイス、ドイツ、米国、スウェーデン、フランス、英国のさまざまな製品にわたるニコチンのコストをさらに調査しました。<sup>19</sup>その結果、機器の価格を考慮すると、HTPはほとんどの市場 (米国を除く) の通常のたばこ製品や他のニコチン含有製品よりも高価であることがわかりました。これらの国でたばこ税とそれを含めた価格が一般にLMICに比べて高いことを考えると、この傾向は低所得国ではより顕著になる可能性が高いと考えられます。このことから、HTPは主に裕福な人々が利用できる選択肢であることを意味します。

## SNPに対する税金の引き下げが価格の引き下げにつながらないのはなぜか

SNPに対する税金の引き下げが必ずしも価格の引き下げにつながるとは限らない理由は、業界の価格戦略にあります。調査によると、税制上の優遇措置は消費者よりも生産者に利益をもたらすことが多いようです。喫煙製品からより安全な製品への移行を促すために価格を引き下げる代わりに、企業はこれらの税制上の優遇措置を利用して、より高い利益率を維持しています。<sup>20</sup> 2023年のデータはこの議論を裏付けており、紙たばことHTPのたばこ税の差が小売価格の差よりも大きい場合が多いことを示しています。<sup>21</sup> 業界の報告書では、製造業者がHTPをプレミアムラインとして戦略的に位置づけており、紙たばこと比較してHTPから大幅に高い利益を享受できることが確認されています。

HTPのコスト高に寄与するその他の要因としては、企業が製品開発に多額の初期投資を行うことが挙げられます。このような投資により、製品の発売後数年間は売上が不採算になることが多いようです。

## SNPにとって最適な課税戦略とは

### なぜ政府はたばこに課税するのか

SNPに対する最適な課税アプローチを決定するには、まず可燃性紙たばこにたばこ税を課す理論的根拠を再検討することが重要です。政府は歴史的に、収入を生み出すことと、重大な公衆衛生上の負担を軽減するために喫煙を減らすという2つの理由から紙たばこに課税してきました。増税は紙たばこの消費量を減らすことが一貫して示されていますが、その有効性は、価格変動に対する喫煙者の感度、税の設計、代替品の入手可能性と課税、紙たばこの手頃な価格の傾向、違法たばこ市場に対抗する政府の能力など、さまざまな要因によって左右されます。<sup>22、23、24、25</sup>

たばこ税が財務省にとって特に魅力的である要因の1つは、紙たばこ需要の価格感度の低さです。経済研究によると、紙たばこの価格が1%上昇しても、通常、消費量は0.4%~0.7%しか減少しません。<sup>26</sup> さらに最近の証拠では、価格弾力性がさらに低く、価格が1%上昇するたびに消費はわずか0.1%~0.3%減少することが示唆されています。<sup>27</sup> これは、喫煙者がSNPなどの代替品に切り替えるか、違法市場が大幅に拡大しない限り、紙たばこ税の引き上げは一貫して政府の歳入を増加させるということを意味します。

経済的な観点から見ると、紙たばこに対するたばこ税は、喫煙に関連した市場の失敗に対処できるという点で正当化されています。<sup>28</sup> 大きな問題の1つとして、喫煙が他人に引き起こす意図せぬ害であるという点があり、これは負の外部性の一例です。たとえば、喫煙は社会の医療費の増加、職場の生産性の低下、死亡率の上昇につながります。これらのコストは喫煙者だけが支払うのではなく、公的医療費の高騰や非喫煙者への受動喫煙の影響などを通じて全員が負担することになります。



負の内部性とは、人々が特定の商品やサービスを消費するときに考慮していない潜在的な将来のコストが存在する場合です。この場合、喫煙者は、長期的な健康リスク、喫煙がどれほど依存性を持ち得るか、長期にわたって引き起こす経済的負担などを十分に理解していない可能性があります。

たばこ税は、たばこの価格を引き上げることにより、消費を削減し、社会的コストを軽減し、市場の失敗を是正することを目的としています。しかし、依存症、誤った情報、紙たばこが課税外部コストなどにより、社会的に見ると紙たばこは依然として過剰消費されています。個人が十分な情報に基づいて意思決定を行う完全に合理的な市場とは異なり、喫煙行動はこうした歪みに大きく影響されます。したがって、理論上の社会的に最適なたばこ消費量はゼロではないかもしれませんが、実際には、公衆衛生と経済的考慮により、喫煙をできる限り減らす政策が支持されています。

SNPに関して言えば、課税の理論的根拠ははるかに明確ではなくなります。SNPは紙たばこよりも有害性が大幅に低く、危害軽減戦略において重要な役割を果たします。政策立案者は、SNPに紙たばこと同じ税率で課税することが公衆衛生や経済の目的に合致しているかどうかを問う必要があります。

### たばこと同じようにSNPに課税することが逆効果になるのはなぜか

世界保健機関（WHO）は、若者の喫煙と非喫煙者による使用を抑制するため、HTPを含むSNPにも紙たばこ同等の税率を課すことを勧告しました。この勧告には、ニコチン含有量に関わらずキッドへの一律課税と、デバイスへの課税が含まれています。しかし、これらの政策は意図せず公衆衛生に悪影響をもたらす可能性があるということを示すエビデンスがあります。

研究によると、ニコチン入り電子たばこ製品の需要は価格変動に非常に敏感で、価格弾力性推定値の範囲は-0.8~-2.2です。<sup>29,30,31,32,33</sup>これは、価格が1%上昇すると需要が0.8%~2.2%減少することを意味しており、紙たばこの価格感度よりも大幅に高くなります。さらに、研究では、ニコチン入り電子たばこと紙たばこが経済的な代替品であることが確認されています。<sup>34,35,36,37,38</sup>これは、たばこの価格が上昇すると電子たばこの売上が増加する傾向がある一方で、電子たばこの価格が上昇するとユーザーが紙たばこの喫煙に戻ってしまう傾向があるということを示します。

紙たばこの税率を上げると、喫煙者は電子たばこのような有害性の低い製品に移行することが奨励されますが、SNPに対する増税は逆効果になる可能性があります。

禁煙や、より害の少ない代替品に切り替えたりするのではなく、場合によっては紙たばこの喫煙に戻ったりする可能性があります。このような製品の相対的なリスクを反映した課税政策の必要性が強調されています。

たばこの価格が上昇するとパイプの売上が増加する傾向がありますが、パイプの価格が上がると、ユーザーが従来の加熱式たばこに戻ってしまうこともよくあります。

ニコチン入りパイプ、HTP、スヌース、ニコチンパウチは喫煙よりもはるかに害が少ないです。危害軽減を促進するために、税率はこのリスクの軽減に合わせるべきです。

## SNP課税と公衆衛生目標の調整

考えられる解決策の1つに、製品の相対的な害に基づいた課税構造の導入があります。たとえば、ニコチン電子たばこ、HTP、スヌース、およびニコチンパウチは喫煙よりもはるかに害が少ないです。<sup>39,40</sup>害の軽減を促進するために、税率はこのリスクの軽減に合わせるべきです。

しかし、SNPに対するリスクベースの課税を確立することは困難を伴います。これらの商品は多種多様で、適切な課税基盤や税率算定のための代替率の決定など、統一的な課税枠組みを構築することが困難です。さらに、比例課税の事務コストが税収を上回り、全体的な財政効果を低下させる可能性があります。

こうした複雑さを考慮すると、リスクが大幅に低い（紙たばこに比べてほとんど無視できるレベルである）ことがわかっている製品にはたばこ税率を設定しないようにすることが、最も効果的で実現可能な戦略となる可能性が考えられます。このアプローチは、それらの害が少ないことを周知させ、可燃性たばこ製品の代替品としての使用を奨励するでしょう。

それでも、小売価格に反映される税金の差に依存することは、生産者が節約分を消費者に転嫁することを前提としています。前述したように、企業は価格を引き下げるのではなく、より高い利益率を維持するために税制優遇を利用するため、優遇税制は消費者よりも生産者に多くの利益をもたらします。

## 政策立案者は課税の効果を高めるために何ができるか

価格の上限や利益率の上限を使用することもできます。製薬業界の規制と同様に、SNPの小売価格または利益率には制限が課されることになります。<sup>41,42</sup>

これにより消費者の価格が下がる可能性がある一方で、経済研究では、イノベーションへのインセンティブの低下、上限が低すぎる場合の供給不足のリスク、製品の品質の低下、過度に制限的な規制に対するブラックマーケットの出現など、いくつかの潜在的なマイナス面が指摘されています。<sup>43</sup>

条件付き税制優遇措置も選択肢の一つです。政府は税制優遇措置と価格引き下げを結び付け、生産者が減税を受けるには、SNPと紙たばこの価格差を明確に示すことを義務付けるといった措置が考えられます。理論的には魅力的ですが、導入はまだ未検証であり、特に遵守状況の監視と執行において実務上の課題に直面する可能性があります。

市場競争を促進することは、より持続可能で有機的な解決策となります。新しいSNPメーカーや製品の参入を妨げる規制障壁を軽減し、特定の種類のSNPの禁止を解除することで、政府はより安全なニコチン市場でより競争力のある環境を作り出すことができます。競争の激化により、直接介入することなく自然に価格が下がり、消費者に利益をもたらし、喫煙を減らしながらイノベーションを促進します。

リスクが大幅に低いことが証明されている製品にたばこ税ゼロを適用すれば、その害が低いことが認められ、可燃性たばこ製品の代替品としての使用が奨励されるでしょう。

より安全なニコチン製品に対する税制上の優遇措置は、生産者だけでなく消費者にも利益をもたらすはずですが、価格の上限、利益率の上限、条件付きの税制優遇などの市場措置が役立つこともあります。価格を確実に下げるには市場競争が最善の解決策であることに変わりはありません。

## 政府はSNPに補助金を与えるべきか

SNPへの補助は、有望な政策の選択肢のひとつです。特に、喫煙者による利用を促すうえで効果が期待されます。社会に重大な負の外部性を課す紙たばことは異なり、SNPは喫煙率を低下させ、公衆衛生の成果を改善することにより正の外部性をもたらします。<sup>44,45,46,47,48</sup>喫煙者のSNPのコストを下げることを目的とした直接補助金は、既存の市場の失敗に対処し、ハームリダクション戦略と整合し、社会福祉を向上させるでしょう。このアプローチは、費用対効果が高いことが証明されているニコチン代替療法（NRT）の補助金を反映しています。<sup>49</sup>電子たばこ製品が人々の禁煙を助ける上でNRTよりもさらに効果的であるという証拠を考慮すると、SNPへの補助金は公衆衛生と経済に多大な利益をもたらす可能性があり、論理的で影響力のある政策選択となります。

より安全なニコチン製品への補助金は公衆衛生と経済に多大な利益をもたらす可能性があり、論理的で影響力のある政策選択となる

## SNP課税の現実:今後の課題は何か

最適なSNP課税に関する議論では、いくつか魅力的な戦略が提示されていますが、現実的な課題を認識することが重要です。政府は、特に LMICにおいて重要な財源としてたばこ税に依存しています。SNPの普及が、紙たばこの消費量の減少をもたらし、大幅な収益損失と潜在的な予算不足につながります。ハームリダクションの長期的な公衆衛生と経済的利点は十分に文書化されていますが、定量化するのは難しく、中長期にわたって蓄積されます。財政収入の損失は即時かつ目に見えるものです。

電気自動車（EV）業界も同様です。各国政府は当初、EVの普及を促進するために減税や補助金を提供していましたが、後に燃料税徴収の減少により歳入の課題に直面しました。たとえば、スイスは2024年にガソリン車と同様の税金を電気自動車に導入し、以前の免除を廃止しました。<sup>50</sup>同様に、ドイツは2023年12月に「環境ボーナス」プログラムを終了し、英国は2025年から電気自動車に自動車税を課す予定です。<sup>51,52</sup>この変化は、新技術が従来の収入源を破壊する中で政府が直面する財政圧力を反映しています。SNP課税も同様の軌道をたどる可能性があり、導入が進むにつれて税率も上昇します。

喫煙削減による長期的な公衆衛生と経済的利益は、短期的な税収損失をはるかに上回ります。

## 重要なポイント

SNPへの課税は、予期せぬ結果を回避するために、ハームリダクションの目標に合わせて慎重に調整される必要があります。伝統的なたばこ規制団体によるSNPたばこ税率の引き上げに関する現在の勧告は、基本的に逆効果といえます。このような措置は、喫煙からより安全な代替品への移行を遅らせ、以前喫煙していた人々を紙たばこに戻させてしまう可能性があり、公衆衛生の目標を損なう危険があります。

多くの国では、SNPの価格が依然として大きな障壁となっています。特に低・中所得国（LMIC）では、たばこ税が高所得国（HIC）に比べてかなり低いため、SNPのほうが紙巻きたばこより割

高になることがよくあります。この価格差がSNPの普及の遅れにつながっており、紙巻きたばことSNPは経済的に代替し合う存在であるため、相対的な価格は消費者の選択において重要な要素となっています。

政府は税制を活用して紙たばこがSNPよりも大幅に高価になるようにする一方で、SNPの税率を低く維持して紙たばこの手頃な価格を高める必要があります。この戦略は喫煙者に、より安全な代替品への切り替えを促し、喫煙率を減らすことになるでしょう。

SNPに対する税制上の優遇措置は、消費者の利益になるように設計されるべきです。というのも、企業側が税の軽減分を小売価格の引き下げではなく、利益率の維持や拡大に使ってしまうことが少なくないためです。この課題に対処するためには、上限価格の設定や利益率の制限、条件付きの税優遇などの措置が有効ですが、最も効果的なのは市場競争の促進です。さらに、SNPの普及を加速するには、補助金のような革新的な取り組みも検討すべきです。経済的なハードルを下げることで、補助金は重要な役割を果たす可能性があります。

これらの戦略は財政上の懸念から抵抗に直面する可能性があります。特にたばこ税が重要な財源となっている国では、政府はハームリダクションを優先する必要があります。喫煙削減による長期的な公衆衛生と経済的利益は、たばこ税収入の潜在的な短期損失をはるかに上回ります。革新的な政策と組み合わせた最適なSNP課税は、公衆衛生の成果を改善し、長期にわたって大幅な経済的利益を達成する重要な機会を提供します。

## 参考文献

- <sup>1</sup> WHO. (2015). *WHO report on the global tobacco epidemic 2015. Raising taxes on tobacco*. World Health Organization. <https://www.who.int/publications/i/item/9789241509121>.
- <sup>2</sup> Warner, K. E., Chaloupka, F. J., Cook, P. J., Manning, W. G., Newhouse, J. P., Novotny, T. E., Schelling, T. C., & Townsend, J. (1995). Criteria for determining an optimal cigarette tax: The economist's perspective. *Tobacco Control*, 4(4), 380. <https://doi.org/10.1136/tc.4.4.380>.
- <sup>3</sup> Nian, Q., Welding, K., & Dai, Z. (2023). An overview of national-level excise taxes on e-cigarettes across the world. *Tobacco Induced Diseases*, 21(October), 1–3. <https://doi.org/10.18332/tid/171353>.
- <sup>4</sup> Dauchy, E. P., & Fuss, C. (2023). *Global Taxation of ENDS and ENNDS: A Cross-Country Evaluation and Recommendations for Taxation*. Campaign for Tobacco-Free Kids. [https://assets.tobaccofreekids.org/content/what\\_we\\_do/international\\_issues/Electronic-Cigarettes/Final\\_ENDSandENNDS\\_7.7.23.pdf](https://assets.tobaccofreekids.org/content/what_we_do/international_issues/Electronic-Cigarettes/Final_ENDSandENNDS_7.7.23.pdf).
- <sup>5</sup> Omirgazy, D. (2024, 4月22). *Kazakhstan Bans Vape to Protect Nation's Health*. The Astana Times. <https://astanatimes.com/2024/04/kazakhstan-bans-vape-to-protect-nations-health/>.
- <sup>6</sup> López Nicolás, Á. (2024). *Tobacco taxes in the European Union: An evaluation of the European Commission's Tobacco Tax Directive proposals for cigars, cigarillos, pipe tobacco, electronic cigarettes, heated tobacco products, and nicotine pouches*. <http://hdl.handle.net/10317/13802>.
- <sup>7</sup> *Vaping Regulations in Belgium – What's New?* (2024, 9月 20). CHEMNOVATIC. <https://chemnovatic.com/blog/vaping-regulations-in-belgium/>.
- <sup>8</sup> *Spain implements tax on vaping products and nicotine pouches | GGTC*. (2025, 1月6). Global Center for Good Governance in Tobacco Control. <https://ggtc.world/news-and-events/spain-implements-tax-on-vaping-products-and-nicotine-pouches>.
- <sup>9</sup> Chambers, J. (2024, 10月 1). *Statement by Minister Chambers on Budget 2025*. Government of Ireland. <https://www.gov.ie/en/speech/3fff8-statement-by-minister-chambers-on-budget-2025/>.
- <sup>10</sup> ASH. (2024, 10月30). *Tax increases on tobacco and vape liquids welcomed by health charity*. ASH. <https://ash.org.uk/media-centre/news/press-releases/tax-increases-on-tobacco-and-vape-liquids-welcomed-by-health-charity>.
- <sup>11</sup> *Taxation of heated tobacco products and cigarettes: Challenges and tools to advance policy that protects public health*. (2021). Campaign for Tobacco-Free Kids. [https://assets.tobaccofreekids.org/global/pdfs/en/HTP\\_global\\_market\\_taxation\\_en.pdf](https://assets.tobaccofreekids.org/global/pdfs/en/HTP_global_market_taxation_en.pdf).
- <sup>12</sup> CTFK. (2021). *Heated Tobacco Products Taxation & Price—Tax Burden HTP Heated Tobacco Products and Cigarettes Taxes and Prices Around the World*. Campaign for Tobacco-Free Kids. <https://www.tobaccofreekids.org/what-we-do/global/taxation-price/tax-burden-htp>.
- <sup>13</sup> GSTHR. (2025). *The Global State of Tobacco Harm Reduction Database*. Global State of Tobacco Harm Reduction. <https://gsth.org/countries>.
- <sup>14</sup> Vukas, J., Mallock-Ohnesorg, N., Rüther, T., Pieper, E., Romano-Brandt, L., Stoll, Y., Hoehne, L., Burgmann, N., Laux, P., Luch, A., & Rabenstein, A. (2023). Two Different Heated Tobacco Products vs. Cigarettes: Comparison of Nicotine Delivery and Subjective Effects in Experienced Users. *Toxics*, 11(6), 525. <https://doi.org/10.3390/toxics11060525>.
- <sup>15</sup> CTFK, 2021.
- <sup>16</sup> Liber, A. C., Drope, J. M., & Stoklosa, M. (2017). Combustible cigarettes cost less to use than e-cigarettes: Global evidence and tax policy implications. *Tobacco Control*, 26(2), 158–163. <https://doi.org/10.1136/tobaccocontrol-2015-052874>.
- <sup>17</sup> Liber, A. C. (2019). Heated tobacco products and combusted cigarettes: Comparing global prices and taxes. *Tobacco Control*, 28(6), 689–691. <https://doi.org/10.1136/tobaccocontrol-2018-054602>.
- <sup>18</sup> CTFK, 2021.
- <sup>19</sup> Jakob, J., Joss, S., Meier, A., Tal, K., Schoeni, A., Marti, J., Diethelm, P., & Auer, R. (2022). The price of nicotine dependence: A comparison of the cost of nicotine across products in Switzerland, Germany, USA, Sweden, France and the UK, in 2019. *Tobacco Prevention & Cessation*, 8(November), 1–5. <https://doi.org/10.18332/tpc/156052>.
- <sup>20</sup> Liber, 2019.
- <sup>21</sup> CTFK, 2021.
- <sup>22</sup> Chaloupka, F. J., Yurekli, A., & Fong, G. T. (2012). Tobacco taxes as a tobacco control strategy. *Tobacco Control*, 21(2), 172–180. <https://doi.org/10.1136/tobaccocontrol-2011-050417>.
- <sup>23</sup> National Center for Chronic Disease Prevention and Health Promotion (US) Office on Smoking and Health. (2014). *The Health Consequences of Smoking—50 Years of Progress: A Report of the Surgeon General*. Centers for Disease Control and Prevention (US). <http://www.ncbi.nlm.nih.gov/books/NBK179276/>.
- <sup>24</sup> U.S. National Cancer Institute & World Health Organization. (2016). *The Economics of Tobacco and Tobacco Control*. U.S. Department of Health and Human Services, National Institutes of Health, National Cancer Institute; and World Health Organization. <https://cancercontrol.cancer.gov/brp/tcrb/monographs/monograph-21>.
- <sup>25</sup> WBG Global Tobacco Control Program. (2019). *Confronting Illicit Tobacco Trade: A Global Review of Country Experiences* (Vol. 1 of 2). World Bank Group. <http://documents.worldbank.org/curated/en/677451548260528135>.
- <sup>26</sup> Chaloupka, F. J., & Warner, K. E. (2000). Chapter 29 The economics of smoking. In *Handbook of Health Economics* (Vol. 1B, pp. 1539–1627). Elsevier. [https://doi.org/10.1016/S1574-0064\(00\)80042-6](https://doi.org/10.1016/S1574-0064(00)80042-6).
- <sup>27</sup> DeCicca, P., Kenkel, D. S., & Lovenheim, M. F. (2020). *The Economics of Tobacco Regulation: A Comprehensive Review* (NBER Working Paper Series, p. Working Paper 26923). National Bureau of Economic Research. <https://doi.org/10.3386/w26923>, <http://www.nber.org/papers/w26923>.
- <sup>28</sup> DeCicca, Kenkel, & Lovenheim, 2020.
- <sup>29</sup> Huang, J., Tauras, J., & Chaloupka, F. J. (2014). The impact of price and tobacco control policies on the demand for electronic nicotine delivery systems. *Tobacco Control*, 23 Suppl 3(Suppl 3), iii41–47. <https://doi.org/10.1136/tobaccocontrol-2013-051515>.

- <sup>30</sup> Stoklosa, M., Drope, J., & Chaloupka, F. J. (2016). Prices and E-Cigarette Demand: Evidence From the European Union. *Nicotine & Tobacco Research*, 18(10), 1973–1980. <https://doi.org/10.1093/ntr/ntw109>.
- <sup>31</sup> Huang, J., Gwamnicki, C., Xu, X., Caraballo, R. S., Wada, R., & Chaloupka, F. J. (2018). A comprehensive examination of own- and cross-price elasticities of tobacco and nicotine replacement products in the U.S. *Preventive Medicine*, 117, 107–114. <https://doi.org/10.1016/j.ypmed.2018.04.024>.
- <sup>32</sup> Zheng, Y., Zhen, C., Dench, D., & Nonnemaker, J. M. (2017). U.S. Demand for Tobacco Products in a System Framework. *Health Economics*, 26(8), 1067–1086. <https://doi.org/10.1002/hec.3384>.
- <sup>33</sup> Cotti, C., Courtemanche, C., Maclean, J. C., Nesson, E., Pesko, M. F., & Tefft, N. W. (2022). The effects of e-cigarette taxes on e-cigarette prices and tobacco product sales: Evidence from retail panel data. *Journal of Health Economics*, 86, 102676. <https://doi.org/10.1016/j.jhealeco.2022.102676>.
- <sup>34</sup> Huang, Gwamnicki, Xu, Caraballo, Wada, & Chaloupka, 2018.
- <sup>35</sup> Zheng, Zhen, Dench, & Nonnemaker, 2017.
- <sup>36</sup> Cotti, Courtemanche, Maclean, Nesson, Pesko, & Tefft, 2022.
- <sup>37</sup> Pesko, M. F., Courtemanche, C. J., & Maclean, J. C. (2020). The effects of traditional cigarette and e-cigarette tax rates on adult tobacco product use. *Journal of Risk and Uncertainty*, 60(3), 229–258. <https://doi.org/10.1007/s11166-020-09330-9>.
- <sup>38</sup> Kenkel, D. S., Mathios, A. D., Phillips, G. N., Suryanarayana, R., Wang, H., & Zeng, S. (2023). *Fear or Knowledge The Impact of Graphic Cigarette Warnings on Tobacco Product Choices* (Working Paper No. 31534). National Bureau of Economic Research. <https://doi.org/10.3386/w31534>.
- <sup>39</sup> McNeill A, Brose LS, Calder R, Hitchman SC, & McNeill A, Brose LS, Calder R, Hitchman SC. (2015). *E-cigarettes: An evidence update*. Public Health England. <https://www.gov.uk/government/publications/e-cigarettes-an-evidence-update>.
- <sup>40</sup> Clarke, E., Thompson, K., Weaver, S., Thompson, J., & O'Connell, G. (2019). Snus: A compelling harm reduction alternative to cigarettes. *Harm Reduction Journal*, 16(1), 62. <https://doi.org/10.1186/s12954-019-0335-1>.
- <sup>41</sup> Basu, K., Pitsuwan, F., & Zhang, P. (2023). The economics of profit-cap policy: Big Pharma, Big Tech, and the duopoly rule. *Journal of Economic Behavior & Organization*, 215, 120–133. <https://doi.org/10.1016/j.jebo.2023.08.027>.
- <sup>42</sup> Lee, K. S., Kassab, Y. W., Taha, N. A., & Zainal, Z. A. (2021). A systematic review of pharmaceutical price mark-up practice and its implementation. *Exploratory Research in Clinical and Social Pharmacy*, 2, 100020. <https://doi.org/10.1016/j.rcsop.2021.100020>.
- <sup>43</sup> Guenette, J.-D. (2020). *Price Controls: Good Intentions, Bad Outcomes* (Policy Research Working Paper, p. No. 9212). World Bank. <http://hdl.handle.net/10986/33606>.
- <sup>44</sup> GSTHR. (2022). *What is Tobacco Harm Reduction?* (GSTHR Briefing Papers). Global State of Tobacco Harm Reduction. <https://gsthr.org/briefing-papers/what-is-tobacco-harm-reduction/>.
- <sup>45</sup> *Cigarette sales halved: Heated tobacco products and the Japanese experience* (Briefing Papers). (2024). Global State of Tobacco Harm Reduction (GSTHR). [https://gsthr.org/resources/briefing-papers/cigarette-sales-halved-heated-tobacco-products-and-the-japanese-experience/](https://gsthr.org/resources/briefing-papers/cigarette-sales-halved-heated-tobacco-products-and-the-japanese-experience/cigarette-sales-halved-heated-tobacco-products-and-the-japanese-experience/).
- <sup>46</sup> *A smokefree UK? How research, policy and vapes have cut smoking rates* (Briefing Papers). (2024). Global State of Tobacco Harm Reduction (GSTHR). [https://gsthr.org/resources/briefing-papers/a-smokefree-uk-how-research-policy-and-vapes-have-cut-smoking-rates/](https://gsthr.org/resources/briefing-papers/a-smokefree-uk-how-research-policy-and-vapes-have-cut-smoking-rates/a-smokefree-uk-how-research-policy-and-vapes-have-cut-smoking-rates/).
- <sup>47</sup> *Pro-consumer laws and an endorsement for vaping: Why smoking is disappearing in Aotearoa New Zealand* (Briefing Papers). (2024). Global State of Tobacco Harm Reduction (GSTHR). [https://gsthr.org/resources/briefing-papers/pro-consumer-laws-and-an-endorsement-for-vaping-why-smoking-is-disappearing-in-aotearoa-new-zealand/](https://gsthr.org/resources/briefing-papers/pro-consumer-laws-and-an-endorsement-for-vaping-why-smoking-is-disappearing-in-aotearoa-new-zealand/pro-consumer-laws-and-an-endorsement-for-vaping-why-smoking-is-disappearing-in-aotearoa-new-zealand/).
- <sup>48</sup> *How snus is replacing smoking in Norway: A revolution led by consumers and product innovation* (Briefing Papers). (2025). Global State of Tobacco Harm Reduction (GSTHR). [https://gsthr.org/resources/briefing-papers/how-snus-is-replacing-smoking-in-norway-a-revolution-led-by-consumers-and-product-innovation/](https://gsthr.org/resources/briefing-papers/how-snus-is-replacing-smoking-in-norway-a-revolution-led-by-consumers-and-product-innovation/how-snus-is-replacing-smoking-in-norway-a-revolution-led-by-consumers-and-product-innovation/).
- <sup>49</sup> Gebreslassie, M., Galanti, M. R., Feldman, I., & Lager, A. (2023). Should Nicotine Replacement Therapy be Provided Free of Charge? A Cost-Utility Analysis in Sweden. *Nicotine & Tobacco Research*, 25(11), 1762–1769. <https://doi.org/10.1093/ntr/ntad103>.
- <sup>50</sup> *Federal Council decides to remove exemption from duty for e-vehicles*. (2023, 11月 8). The Federal Council. The Portal of the Swiss Government. <https://www.admin.ch/gov/en/start/documentation/media-releases.msg-id-98500.html>.
- <sup>51</sup> Platini, I. (2024, 2月 2). *End of the German environmental bonus: How does it impact the eMobility market? - Mobility Portal*. Mobility Portal Europe. <https://mobilityportal.eu/environmental-bonus-german-emobility-market/>.
- <sup>52</sup> Driver and Vehicle Licensing Agency. (2024, 11月 28). *Vehicle tax for electric, zero or low emission vehicles*. GOV.UK. <https://www.gov.uk/guidance/vehicle-tax-for-electric-and-low-emissions-vehicles>.



Mzhavanadze, G. (2025). *Safer nicotine product taxation and optimal strategies for public health* (GSTHR Briefing Papers). Global State of Tobacco Harm Reduction (GSTHR). <https://gsthr.org/resources/briefing-papers/safer-nicotine-product-taxation-and-optimal-strategies-for-public-health/>

---

たばこの健康被害軽減低減をめぐる世界の状況、またはこのGSTHRブリーフィングペーパーで提起されたポイントの詳細については、[info@gsthr.org](mailto:info@gsthr.org)にお問い合わせください。

私たちについて：

**Knowledge•Action•Change (K•A•C)** は、人権に根ざした公衆衛生戦略として、有害物質の削減を推進しています。40年以上にわたり、薬物使用、HIV、喫煙、性的健康、刑務所における有害物質削減活動に携わってきた経験を持っています。K•A•C は、**たばこの健康被害軽減低減をめぐる世界の状況 (GSTHR)**を運営し、世界200以上の国と地域におけるたばこ害軽減の発展、より安全なニコチン製品の使用、入手、規制対応、喫煙率や関連死亡率についてマップを作成しています。すべての出版物とライブデータについては、<https://gsthr.org>をご覧ください。

資金調達：GSTHRプロジェクトは、米国の独立非営利団体 (501(c)(3)) であるthe **Foundation for a Smoke Free World**からの助成金によって制作されており、米国の法律により、寄付者から独立して運営することが義務付けられています。このプロジェクトとその成果物は、助成金契約の条件により、財団から独立しています。